



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 モリテック スチール株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5986 URL <http://www.molitec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永見 研二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役本社管理部長 (氏名) 谷口 正典 (TEL) 06-6762-2721
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|--------|--------|-----|------|-------|------|-------|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期 | 26,100 | 3.4 | 397 | △31.7 | 227 | △60.9 | 211 | △10.2 |
| 27年3月期 | 25,230 | 3.3 | 581 | △30.0 | 582 | △32.0 | 235 | △41.4 |

(注) 包括利益 28年3月期 △351百万円(-%) 27年3月期 727百万円(7.7%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 28年3月期 | 9.45 | — | 1.7 | 1.0 | 1.5 |
| 27年3月期 | 10.53 | — | 1.9 | 2.5 | 2.3 |

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 -百万円 27年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年3月期 | 23,305 | 12,274 | 52.5 | 545.71 |
| 27年3月期 | 23,638 | 12,807 | 54.2 | 571.45 |

(参考) 自己資本 28年3月期 12,227百万円 27年3月期 12,804百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 28年3月期 | 1,191 | △116 | △993 | 4,037 |
| 27年3月期 | 456 | △963 | 542 | 4,029 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 27年3月期 | — | — | — | 10.00 | 10.00 | 224 | 95.0 | 1.8 |
| 28年3月期 | — | — | — | 10.00 | 10.00 | 224 | 105.8 | 1.8 |
| 29年3月期(予想) | — | — | — | 10.00 | 10.00 | | 37.3 | |

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|-----|------|------|------|-------|-----------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 13,700 | 7.7 | 280 | 1.1 | 300 | 37.8 | 340 | 742.4 | 15.17 |
| 通期 | 28,000 | 7.3 | 690 | 73.7 | 700 | 207.3 | 600 | 183.3 | 26.78 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 28年3月期 | 22,558,063株 | 27年3月期 | 22,558,063株 |
| 28年3月期 | 152,016株 | 27年3月期 | 151,700株 |
| 28年3月期 | 22,406,138株 | 27年3月期 | 22,406,650株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期 | 23,155 | △4.4 | 425 | △28.8 | 575 | △18.5 | 441 | 11.5 |
| 27年3月期 | 24,221 | 1.2 | 597 | △36.2 | 706 | △33.1 | 395 | △33.8 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|----------------|-----------------------|
| 28年3月期 | 円 銭 19.68 | 円 銭 — |
| 27年3月期 | 17.65 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|--|--------|--|--------|--|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 銭 | |
| 28年3月期 | 20,432 | | 12,683 | | 62.1 | | 566.08 | |
| 27年3月期 | 20,753 | | 12,851 | | 61.9 | | 573.55 | |

(参考) 自己資本 28年3月期 12,683百万円 27年3月期 12,851百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|-----------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| (4) 事業等のリスク | 4 |
| (5) 継続企業の前提に関する重要事象等 | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 5 |
| 3. 経営方針 | 6 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 6 |
| (2) 目標とする経営指標 | 6 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題 | 6 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 6 |
| 5. 連結財務諸表 | 7 |
| (1) 連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 15 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 15 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 15 |
| (会計方針の変更) | 17 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 18 |
| (セグメント情報等) | 19 |
| (1株当たり情報) | 21 |
| (重要な後発事象) | 21 |
| 6. 個別財務諸表 | 22 |
| (1) 貸借対照表 | 22 |
| (2) 損益計算書 | 24 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 25 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢の改善や設備投資に持ち直しの傾向が見られるなど、緩やかな回復基調を維持しましたが、中国経済の成長減速や新興国経済の成長鈍化などもあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当連結会計年度の当期売上高は261億円と前連結会計年度比3.4%増加、営業利益は3億9千7百万円と前連結会計年度比31.7%減少、経常利益は2億2千7百万円と前連結会計年度比60.9%減少、親会社株主に帰属する当期純利益は2億1千1百万円と前連結会計年度比10.2%の減少となりました。

セグメント別の売上高、営業利益につきましては、特殊帯鋼、普通鋼等を販売しております商事部門では、売上高は148億8千8百万円と前連結会計年度比5.5%増加し、セグメント利益（営業利益）は5億5千4百万円と前連結会計年度比3.5%の減少となりました。

焼入鋼帯、鋳金加工品を製造販売しております焼入鋼帯部門、鋳金加工品部門では、焼入鋼帯部門につきましては売上高は15億5百万円と前連結会計年度比1.2%増加し、セグメント利益（営業利益）は1億8千8百万円と前連結会計年度比18.7%の減少となりました。鋳金加工品部門につきましては売上高は69億8百万円と前連結会計年度比3.9%減少し、セグメント利益（営業利益）は7億5千8百万円と前連結会計年度比9.5%の減少となりました。

また、海外事業につきましては、売上高は27億9千8百万円と前連結会計年度比14.7%増加しましたが、8千1百万円のセグメント損失（営業損失）（前連結会計年度は72万円の損失）となりました。

セグメント別売上高

| 区 分 | 前 期 | | 当 期 | | 比較増減額 | 増減率 |
|---------|-----------------------------|-------|-----------------------------|-------|-------|------|
| | 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日 | | 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日 | | | |
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | | |
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 特殊帯鋼 | 9,481 | 37.6 | 10,152 | 38.9 | 670 | 7.1 |
| 普通鋼 | 3,416 | 13.5 | 3,421 | 13.1 | 4 | 0.1 |
| その他 | 1,216 | 4.8 | 1,314 | 5.0 | 97 | 8.0 |
| 商事部門 | 14,115 | 55.9 | 14,888 | 57.0 | 773 | 5.5 |
| 焼入鋼帯部門 | 1,487 | 5.9 | 1,505 | 5.8 | 18 | 1.2 |
| 鋳金加工品部門 | 7,189 | 28.5 | 6,908 | 26.5 | △281 | △3.9 |
| 海外事業 | 2,439 | 9.7 | 2,798 | 10.7 | 358 | 14.7 |
| 合 計 | 25,230 | 100.0 | 26,100 | 100.0 | 869 | 3.4 |

②次期の見通し

今後のわが国経済は、雇用情勢の改善や設備投資の持ち直しなど回復基調の継続が期待されますが、中国経済や新興国経済の下振れ懸念などもあり、依然として先行き不透明な状況で推移するものと思われます。

このような状況のなか、次期における業績見通しは、売上高280億円、営業利益6億9千万円、経常利益7億円、親会社株主に帰属する当期純利益6億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末より3億3千3百万円減少し、233億5百万円となりました。主な内訳は以下のとおりであります。

(イ) 流動資産

流動資産の残高は、主に電子記録債権、商品及び製品の増加により148億4千2百万円（前連結会計年度末比3億1千4百万円増加）となりました。

(ロ) 固定資産

固定資産の残高は、主に、機械及び装置、投資有価証券の減少により84億6千2百万円（前連結会計年度末比6億4千7百万円減少）となりました。

(ハ) 流動負債

流動負債の残高は、主に、支払手形、短期借入金、未払法人税等の増加により83億4千万円（前連結会計年度末比7億2百万円増加）となりました。

(ニ) 固定負債

固定負債の残高は、主に、長期借入金の減少により26億8千9百万円（前連結会計年度末比5億2百万円減少）となりました。

(ホ) 純資産

純資産の残高は、主に、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定の減少により122億7千4百万円（前連結会計年度末比5億3千3百万円減少）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より8百万円増加し、40億3千7百万円となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を5億9千万円、非資金項目である減価償却費を6億4千2百万円計上したほか、売上債権の減少4億5千5百万円、仕入債務の減少6億6百万円、法人税等の支払い2億2千2百万円、たな卸資産の減少2億5千8百万円等により、11億9千1百万円の資金増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出7億5千1百万円、固定資産の売却による収入1億7百万円、投資有価証券の売却による収入2億9千9百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入2億2百万円等により、1億1千6百万円の資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出6億7千4百万円、配当金の支払い2億2千4百万円等により、9億9千3百万円の資金減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 52.9 | 57.1 | 54.7 | 54.2 | 52.5 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 33.4 | 29.8 | 30.8 | 30.1 | 24.2 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | — | 8.4 | 3.0 | 6.3 | 2.1 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | — | 49.7 | 19.0 | 8.0 | 20.9 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

※有利子負債は貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成24年3月期は、連結子会社の期末における重要性が増したため、貸借対照表のみ連結しており、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。そのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の充実・強化を図るとともに、株主各位に対する利益還元を充実していくことが経営上の重要課題であると認識しており、安定的、かつ、継続的に配当を実施していくことを基本方針としております。

内部留保につきましては、生産性を高めるための設備投資のほか、新規事業の展開、製品開発や国際競争力の強化を図るための開発投資等に充当し、経営基盤と企業競争力のさらなる強化に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

①自動車関連業界への売上高について

当社グループの製品商品の販売先は、自動車関連、家電、農業機械、工具、刃物等の広い業界にわたっておりますが、売上高に占める自動車業界への割合が高くなっており、当社グループの業績は自動車業界における生産動向の影響を受ける可能性があります。

②鋼材の仕入先について

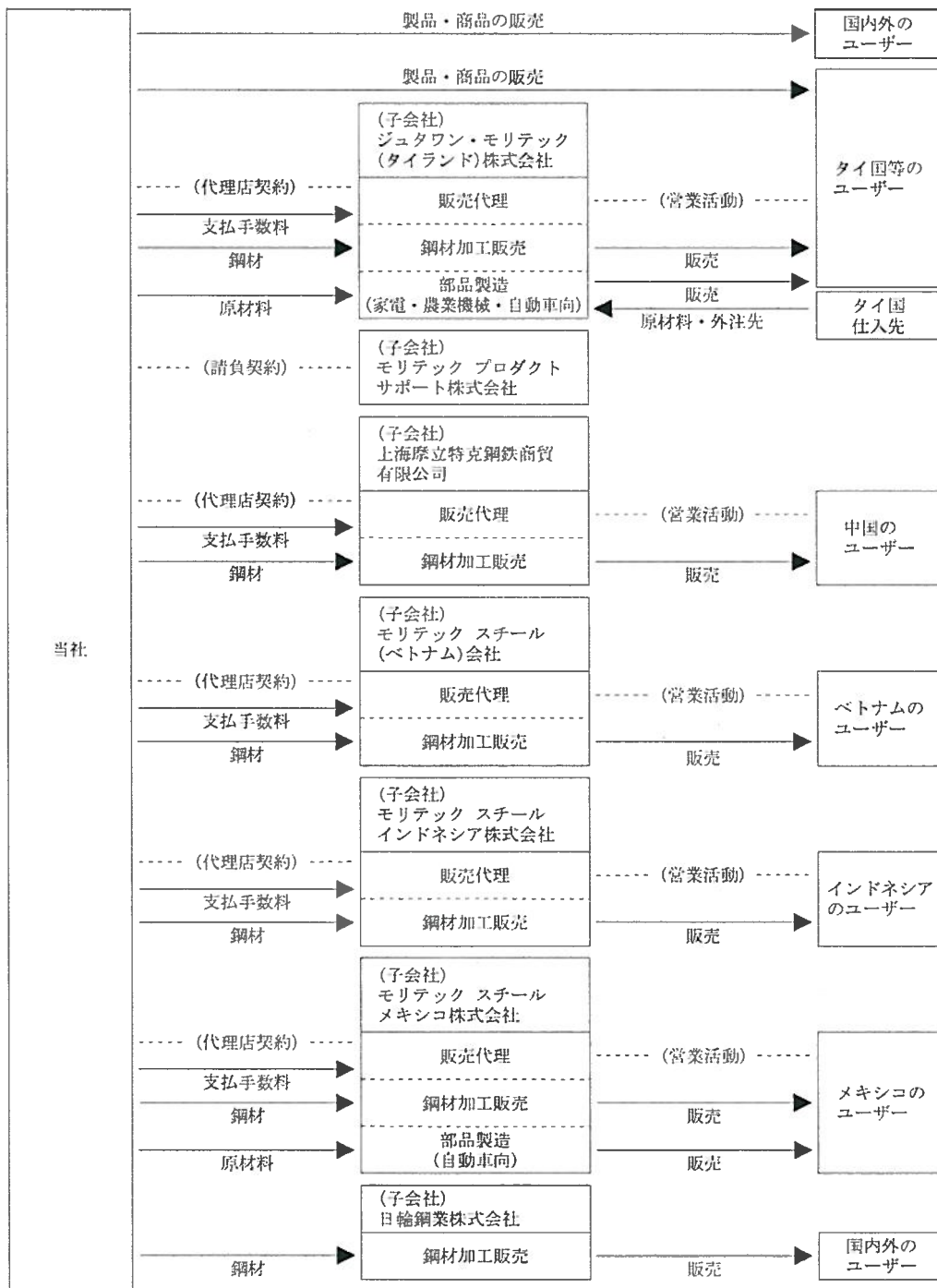
当社グループは、主として、日新製鋼株式会社の販売代理店である株式会社メタルワンより多くの鋼材を仕入れており、仕入高に占める割合が高くなっております。予期せぬ事由により両社の供給体制に問題が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、子会社としては、ジュタワン・モリテック(タイランド)株式会社(当社の貿易業務のうち、タイ国内向けの鋼材輸出の販売代理業務、タイ国内向けの鋼材加工販売、及び家電、農業機械、自動車用の各部品の製造販売)、モリテックプロダクトサポート株式会社(検査・組立等請負業務)、上海摩立特克鋼鉄商貿有限公司(当社の貿易業務のうち、中国国内向けの鋼材輸出の販売代理業務、中国国内向けの鋼材加工販売)、モリテックスチール(ベトナム)会社(当社の貿易業務のうち、ベトナム国内向けの鋼材輸出の販売代理業務、ベトナム国内向けの鋼材加工販売)、モリテックスチールインドネシア株式会社(当社の貿易業務のうち、インドネシア国内向けの鋼材輸出の販売代理業務、インドネシア国内向けの鋼材加工販売)、モリテックスチールメキシコ株式会社(当社の貿易業務のうち、メキシコ国内向けの鋼材輸出の販売代理業務、メキシコ国内向けの鋼材加工販売、及び自動車用の各部品の製造販売)、日輪鋼業株式会社(日本国内外向けの鋼材加工販売)の7社があります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、透明で公正な企業活動による「持続的に成長する会社づくり」を基本方針として、販売力の強化、システム(仕組み)の再構築を推進してまいります。そのために当社は価値提案型企業を目指し、特殊帯鋼の専門商社として、また、各種産業機械向けの機能部品メーカーとして、環境にも配慮した独自性の高い商品、製品を提供することにより、多様化するニーズに的確に対応する信頼される企業として、社会・経済の発展に寄与してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として資本に対する収益性である自己資本利益率(ROE)5%台を目標に収益力の向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、持続的な成長を目指して、特殊帯鋼の専門商社及び焼入鋼帯・鋅金加工品のメーカーとして、特殊帯鋼の市場占有率の向上を図るとともに、特殊帯鋼の特性を熟知した加工技術をもつ強みを活かした製品を自動車のエンジン・ミッション、農業機械、住環境機器などの広範な市場に提供してまいります。

また、価値提案企業として、特殊帯鋼の加工性情報を活用した販売に努め、広幅焼入鋼帯のさらなる市場創造と、自動車エンジン・ミッション分野へのアッセンブリ製品の展開、農業機械分野へのモジュール製品などの高機能な複合製品の展開をさらに強化するとともに、自社ブランド製品の開発に努めてまいります。

今後の海外市場における需要家ニーズへの迅速な対応と新規需要開拓を積極的に推進するために海外拠点の生産体制、販売体制を強化し、グローバル展開を推進してまいります。

当社グループは、環境保全の取り組みを経営上の重点課題の一つと位置づけ、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の活動を全社をあげて推進し、環境への負荷低減に努めるとともに、環境にやさしい製品を生産してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準で連結財務諸表を作成しております。国際財務報告基準(IFRS)につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,041,842 | 4,142,630 |
| 受取手形及び売掛金 | 6,408,219 | 6,183,071 |
| 電子記録債権 | 422,379 | 817,274 |
| 商品及び製品 | 2,417,165 | 2,648,919 |
| 仕掛品 | 404,309 | 336,913 |
| 原材料及び貯蔵品 | 507,760 | 463,316 |
| 繰延税金資産 | 115,151 | 99,437 |
| その他 | 215,570 | 160,274 |
| 貸倒引当金 | △3,817 | △9,111 |
| 流動資産合計 | 14,528,581 | 14,842,726 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 1,713,611 | 1,479,600 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 2,448,695 | 2,180,478 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 213,712 | 168,598 |
| 土地 | 1,638,858 | 1,979,280 |
| リース資産(純額) | 44,369 | 97,811 |
| 建設仮勘定 | 218,752 | 144,509 |
| 有形固定資産合計 | 6,277,999 | 6,050,278 |
| 無形固定資産 | | |
| リース資産 | 51,495 | 41,265 |
| その他 | 26,338 | 40,510 |
| 無形固定資産合計 | 77,834 | 81,775 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,152,441 | 1,559,209 |
| 長期貸付金 | 9,626 | 11,049 |
| 退職給付に係る資産 | 87,163 | 105,469 |
| 繰延税金資産 | 55,900 | 110,330 |
| その他 | 457,221 | 552,895 |
| 貸倒引当金 | △8,640 | △8,640 |
| 投資その他の資産合計 | 2,753,712 | 2,330,315 |
| 固定資産合計 | 9,109,547 | 8,462,368 |
| 資産合計 | 23,638,128 | 23,305,095 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 5,789,240 | 6,156,462 |
| 短期借入金 | 950,622 | 1,108,439 |
| リース債務 | 31,490 | 33,001 |
| 未払法人税等 | 87,497 | 194,269 |
| 賞与引当金 | 215,000 | 227,639 |
| 役員賞与引当金 | 42,000 | 42,000 |
| その他 | 522,353 | 578,637 |
| 流動負債合計 | 7,638,205 | 8,340,449 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,934,366 | 1,384,192 |
| リース債務 | 70,630 | 114,936 |
| 繰延税金負債 | 151,243 | 87,468 |
| 退職給付に係る負債 | 671,214 | 731,021 |
| 役員退職慰労引当金 | 364,563 | 372,188 |
| 固定負債合計 | 3,192,017 | 2,689,806 |
| 負債合計 | 10,830,223 | 11,030,256 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,848,846 | 1,848,846 |
| 資本剰余金 | 1,469,608 | 1,469,608 |
| 利益剰余金 | 8,382,594 | 8,370,329 |
| 自己株式 | △40,436 | △40,534 |
| 株主資本合計 | 11,660,612 | 11,648,249 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 808,525 | 410,875 |
| 為替換算調整勘定 | 365,683 | 189,949 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △30,630 | △21,850 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,143,578 | 578,974 |
| 非支配株主持分 | 3,714 | 47,614 |
| 純資産合計 | 12,807,905 | 12,274,838 |
| 負債純資産合計 | 23,638,128 | 23,305,095 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 25,230,826 | 26,100,182 |
| 売上原価 | 21,666,717 | 22,588,550 |
| 売上総利益 | 3,564,109 | 3,511,631 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,982,744 | 3,114,403 |
| 営業利益 | 581,364 | 397,228 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 6,176 | 7,735 |
| 受取配当金 | 63,628 | 45,058 |
| その他 | 66,453 | 108,690 |
| 営業外収益合計 | 136,257 | 161,485 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 55,451 | 57,129 |
| 為替差損 | 79,353 | 270,657 |
| その他 | 653 | 3,152 |
| 営業外費用合計 | 135,459 | 330,939 |
| 経常利益 | 582,162 | 227,774 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 54,495 |
| 投資有価証券売却益 | — | 179,032 |
| 負ののれん発生益 | — | 118,933 |
| 受取保険金 | 8,000 | 11,490 |
| その他 | — | 11,723 |
| 特別利益合計 | 8,000 | 375,675 |
| 特別損失 | | |
| ゴルフ会員権売却損 | — | 1,458 |
| 段階取得に係る差損 | — | 5,610 |
| 固定資産売却損 | — | 101 |
| 固定資産除却損 | 1,264 | 4,398 |
| 投資有価証券評価損 | — | 1,001 |
| その他 | — | 57 |
| 特別損失合計 | 1,264 | 12,626 |
| 税金等調整前当期純利益 | 588,897 | 590,823 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 303,209 | 316,930 |
| 法人税等調整額 | 49,314 | 60,806 |
| 法人税等合計 | 352,524 | 377,737 |
| 当期純利益 | 236,373 | 213,086 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 445 | 1,287 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 235,928 | 211,798 |

連結包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 236,373 | 213,086 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 292,301 | △397,649 |
| 為替換算調整勘定 | 189,003 | △176,054 |
| 退職給付に係る調整額 | 9,404 | 8,779 |
| その他の包括利益合計 | 490,709 | △564,924 |
| 包括利益 | 727,083 | △351,838 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 726,170 | △350,184 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 912 | △1,654 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,848,846 | 1,469,608 | 8,378,895 | △40,260 | 11,657,090 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | △25,711 | | △25,711 |
| 会計方針の変更を反映し た当期首残高 | 1,848,846 | 1,469,608 | 8,353,183 | △40,260 | 11,631,378 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △224,069 | | △224,069 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 235,928 | | 235,928 |
| 自己株式の取得 | | | | △176 | △176 |
| 連結範囲の変動 | | | 17,551 | | 17,551 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 29,410 | △176 | 29,234 |
| 当期末残高 | 1,848,846 | 1,469,608 | 8,382,594 | △40,436 | 11,660,612 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 |
|-------------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|---------|
| | その他有価証券評価 差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整 累計額 | その他の包括利益累 計額合計 | |
| 当期首残高 | 516,223 | 177,147 | △40,034 | 653,335 | 2,801 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | | |
| 会計方針の変更を反映し た当期首残高 | 516,223 | 177,147 | △40,034 | 653,335 | 2,801 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | | |
| 連結範囲の変動 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | 292,301 | 188,536 | 9,404 | 490,242 | 912 |
| 当期変動額合計 | 292,301 | 188,536 | 9,404 | 490,242 | 912 |
| 当期末残高 | 808,525 | 365,683 | △30,630 | 1,143,578 | 3,714 |

| | 純資産合計 |
|-------------------------|------------|
| 当期首残高 | 12,313,227 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | △25,711 |
| 会計方針の変更を反映し た当期首残高 | 12,287,515 |
| 当期変動額 | |
| 剰余金の配当 | △224,069 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 235,928 |
| 自己株式の取得 | △176 |
| 連結範囲の変動 | 17,551 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | 491,155 |
| 当期変動額合計 | 520,389 |
| 当期末残高 | 12,807,905 |

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,848,846 | 1,469,608 | 8,382,594 | △40,436 | 11,660,612 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映し た当期首残高 | 1,848,846 | 1,469,608 | 8,382,594 | △40,436 | 11,660,612 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △224,063 | | △224,063 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 211,798 | | 211,798 |
| 自己株式の取得 | | | | △98 | △98 |
| 連結範囲の変動 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | △12,264 | △98 | △12,362 |
| 当期末残高 | 1,848,846 | 1,469,608 | 8,370,329 | △40,534 | 11,648,249 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 |
|-------------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|---------|
| | その他有価証券評価 差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整 累計額 | その他の包括利益累 計額合計 | |
| 当期首残高 | 808,525 | 365,683 | △30,630 | 1,143,578 | 3,714 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | | |
| 会計方針の変更を反映し た当期首残高 | 808,525 | 365,683 | △30,630 | 1,143,578 | 3,714 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | | |
| 連結範囲の変動 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | △397,649 | △175,733 | 8,779 | △564,603 | 43,899 |
| 当期変動額合計 | △397,649 | △175,733 | 8,779 | △564,603 | 43,899 |
| 当期末残高 | 410,875 | 189,949 | △21,850 | 578,974 | 47,614 |

| | 純資産合計 |
|-------------------------|------------|
| 当期首残高 | 12,807,905 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | — |
| 会計方針の変更を反映し た当期首残高 | 12,807,905 |
| 当期変動額 | |
| 剰余金の配当 | △224,063 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 211,798 |
| 自己株式の取得 | △98 |
| 連結範囲の変動 | — |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | △520,703 |
| 当期変動額合計 | △533,066 |
| 当期末残高 | 12,274,838 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 588,897 | 590,823 |
| 減価償却費 | 671,719 | 642,213 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △1,914 | △1,226 |
| 負ののれん発生益 | — | △118,933 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △10,000 | 3,611 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △3,000 | — |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 48,346 | 44,925 |
| 退職給付に係る資産の増減額 (△は増加) | △16,812 | △16,590 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 51,400 | 7,625 |
| 受取利息及び受取配当金 | △71,352 | △52,794 |
| 支払利息 | 57,000 | 57,129 |
| 為替差損益 (△は益) | 110,878 | 195,521 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | — | △54,860 |
| 固定資産除却損 | 864 | 4,398 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | — | △179,032 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | — | 1,001 |
| 受取保険金 | △8,000 | △11,490 |
| 段階取得に係る差損益 (△は益) | — | 5,610 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 281,841 | 455,334 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △209,043 | 258,061 |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | 18,535 | 69,810 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △758,108 | △606,260 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 11,812 | 8,446 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | 231,743 | 107,376 |
| 小計 | 994,809 | 1,410,698 |
| 利息及び配当金の受取額 | 70,915 | 49,236 |
| 利息の支払額 | △56,992 | △57,107 |
| 法人税等の支払額 | △562,188 | △222,776 |
| 法人税等の還付額 | 2,028 | — |
| 保険金の受取額 | 8,000 | 11,490 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 456,572 | 1,191,540 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 固定資産の取得による支出 | △909,992 | △751,080 |
| 固定資産の売却による収入 | — | 107,968 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △21,346 | △15,357 |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 299,969 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | — | 202,409 |
| 貸付けによる支出 | △2,000 | △6,110 |
| 貸付金の回収による収入 | 5,902 | 4,687 |
| 定期預金の払戻による収入 | — | 60,232 |
| その他 | △35,623 | △19,646 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △963,059 | △116,927 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の返済による支出 | — | △54,600 |
| リース債務の返済による支出 | △29,469 | △39,267 |
| 長期借入れによる収入 | 1,095,355 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △299,542 | △674,692 |
| 自己株式の取得による支出 | △176 | △98 |

| | | |
|----------------------|-----------|-----------|
| 配当金の支払額 | △223,921 | △224,461 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 542,246 | △993,119 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 57,073 | △73,124 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 92,832 | 8,368 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,828,466 | 4,029,083 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 107,783 | — |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 4,029,083 | 4,037,452 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

ジュタワン・モリテック(タイランド)株式会社
 モリテックスチールインドネシア株式会社
 モリテックスチールメキシコ株式会社
 上海摩立特克鋼鉄商貿有限公司
 日輪鋼業株式会社

日輪鋼業株式会社の株式を平成27年7月21日に70%追加取得したことにより、当連結会計年度から同社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成27年10月20日としているため、当連結会計年度においては、平成27年10月21日から平成28年3月31日の損益計算書を連結しております。

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

モリテックプロダクトサポート株式会社
 モリテックスチール(ベトナム)会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

持分法を適用した非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

モリテックプロダクトサポート株式会社
 モリテックスチール(ベトナム)会社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

ジュタワン・モリテック(タイランド)株式会社、モリテックスチールインドネシア株式会社、モリテックスチールメキシコ株式会社、上海摩立特克鋼鉄商貿有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

日輪鋼業株式会社は、決算日を1月20日から3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。なお、当連結会計年度における会計期間は平成27年10月21日から平成28年3月31日までの5か月11日間となっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引

時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

ただし、在外子会社は総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法

また、在外子会社は定額法

② 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額により計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、定額法によりそれぞれ発生の上連結会計年度から5年で費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

主に、繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付された外貨建金銭債権については、振当処理によっております。

ヘッジ対象 外貨建輸出取引(金銭債権)

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内では為替変動リスクを回避する目的のみヘッジ手段を利用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 (株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末(株) |
|-------|------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 普通株式 | 22,558,063 | — | — | 22,558,063 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 (株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末(株) |
|-------|------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 普通株式 | 151,149 | 551 | — | 151,700 |

(注) 自己株式の増加551株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 224,069 | 10.00 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月27日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成27年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 224,063 | 10.00 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月29日 |

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 (株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末(株) |
|-------|------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 普通株式 | 22,558,063 | — | — | 22,558,063 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 (株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末(株) |
|-------|------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 普通株式 | 151,700 | 316 | — | 152,016 |

(注) 自己株式の増加316株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成27年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 224,063 | 10.00 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成28年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 224,060 | 10.00 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月29日 |

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内の事業部門として、特殊帯鋼、普通鋼等を主とした鋼材の販売をする商事部門と、特殊帯鋼を主原料とした焼入鋼帯及び鋳金加工品の生産をする製造部門とがあり、取扱う商品、製品について商事部門、製造部門がそれぞれ戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、海外子会社を設立し、グローバルな事業を展開しております。従って、当社は販売・生産体制を基礎とした商品、製品別セグメントから構成されており「商事部門」、「焼入鋼帯部門」、「鋳金加工品部門」及び「海外事業」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は仕切価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 |
|--------------------|------------|-----------|-----------|-----------|------------|
| | 商事部門 | 焼入鋼帯部門 | 鋳金加工品部門 | 海外事業 | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 14,115,016 | 1,487,060 | 7,189,168 | 2,439,580 | 25,230,826 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 2,510,302 | 483,574 | 192,869 | 37,147 | 3,223,895 |
| 計 | 16,625,319 | 1,970,634 | 7,382,038 | 2,476,728 | 28,454,721 |
| セグメント利益 | 574,633 | 231,966 | 837,672 | △724 | 1,643,548 |
| セグメント資産 | 7,751,646 | 432,390 | 4,280,509 | 5,661,056 | 18,125,602 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 10,845 | 52,909 | 383,177 | 197,563 | 644,496 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 8,944 | 36,948 | 197,196 | 706,703 | 949,793 |

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 |
|--------------------|------------|-----------|-----------|-----------|------------|
| | 商事部門 | 焼入鋼帯部門 | 鋳金加工品部門 | 海外事業 | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 14,888,546 | 1,505,279 | 6,908,064 | 2,798,291 | 26,100,182 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 2,129,682 | 450,232 | 311,460 | 151,991 | 3,043,367 |
| 計 | 17,018,228 | 1,955,512 | 7,219,525 | 2,950,283 | 29,143,549 |
| セグメント利益 | 554,240 | 188,610 | 758,093 | △81,723 | 1,419,221 |
| セグメント資産 | 8,861,907 | 369,931 | 4,220,138 | 4,534,574 | 17,986,552 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 15,771 | 48,528 | 309,383 | 274,072 | 647,755 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 61,179 | 22,393 | 652,645 | 70,109 | 806,327 |

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 売上高 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------------|------------|------------|
| 報告セグメント計 | 28,454,721 | 29,143,549 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | △3,223,895 | △3,043,367 |
| 連結財務諸表の売上高 | 25,230,826 | 26,100,182 |

(単位：千円)

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|------------|------------|
| 報告セグメント計 | 1,643,548 | 1,419,221 |
| セグメント間の取引消去 | △15,094 | 57,896 |
| 全社費用(注) | △1,047,089 | △1,079,888 |
| 連結財務諸表の営業利益 | 581,364 | 397,228 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

| 資産 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|------------|------------|
| 報告セグメント計 | 18,125,602 | 17,986,552 |
| セグメント間の取引消去 | △2,776,157 | △3,125,543 |
| 全社資産(注) | 8,288,683 | 8,444,086 |
| 連結財務諸表の資産合計 | 23,638,128 | 23,305,095 |

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物、投資有価証券等であります。

(単位：千円)

| その他の項目 | 報告セグメント計 | | 調整額 | | 連結財務諸表計上額 | |
|------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 |
| 減価償却費 | 644,496 | 647,755 | 27,223 | △5,542 | 671,719 | 642,213 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 949,793 | 806,327 | 53,823 | — | 1,003,617 | 806,327 |

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 571.45円 | 545.71円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 10.53円 | 9.45円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 235,928 | 211,798 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円) | 235,928 | 211,798 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 22,406,650 | 22,406,138 |

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 12,807,905 | 12,274,838 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | 3,714 | 47,614 |
| (うち非支配株主持分(千円)) | (3,714) | (47,614) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 12,804,191 | 12,227,224 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株) | 22,406,363 | 22,406,047 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,105,914 | 3,052,761 |
| 受取手形 | 1,539,729 | 1,214,947 |
| 売掛金 | 5,066,887 | 4,583,986 |
| 電子記録債権 | 422,379 | 800,471 |
| 商品及び製品 | 2,160,551 | 2,126,492 |
| 仕掛品 | 358,279 | 281,608 |
| 原材料及び貯蔵品 | 284,044 | 292,382 |
| 前払費用 | 32,207 | 34,136 |
| 未収入金 | 92,571 | 77,187 |
| 繰延税金資産 | 89,333 | 90,237 |
| 短期貸付金 | 20,000 | 220,000 |
| その他 | 6,939 | 15,285 |
| 貸倒引当金 | △3,500 | △3,444 |
| 流動資産合計 | 13,175,337 | 12,786,051 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 744,381 | 697,311 |
| 構築物 | 28,758 | 25,652 |
| 機械及び装置 | 826,845 | 747,537 |
| 車両運搬具 | 16,917 | 14,237 |
| 工具、器具及び備品 | 99,379 | 94,222 |
| 土地 | 998,073 | 1,298,469 |
| リース資産 | 44,369 | 97,301 |
| 建設仮勘定 | 57,898 | 137,535 |
| 有形固定資産合計 | 2,816,623 | 3,112,267 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 14,079 | 15,408 |
| 電話加入権 | 5,800 | 5,800 |
| リース資産 | 51,495 | 41,265 |
| 無形固定資産合計 | 71,376 | 62,474 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,026,822 | 1,356,375 |
| 関係会社株式 | 1,760,986 | 1,819,396 |
| 関係会社出資金 | 274,372 | 274,372 |
| 長期貸付金 | 89,626 | 321,049 |
| 生命保険積立金 | 387,655 | 470,972 |
| 前払年金費用 | 98,675 | 115,266 |
| 繰延税金資産 | — | 63,237 |
| その他 | 60,393 | 59,669 |
| 貸倒引当金 | △8,640 | △8,640 |
| 投資その他の資産合計 | 4,689,893 | 4,471,701 |
| 固定資産合計 | 7,577,893 | 7,646,443 |
| 資産合計 | 20,753,230 | 20,432,494 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 1,024,354 | 906,173 |
| 買掛金 | 4,576,359 | 4,316,459 |
| 短期借入金 | 360,000 | 360,000 |
| 前受金 | — | 128,000 |
| リース債務 | 31,490 | 32,466 |
| 未払金 | 227,453 | 213,172 |
| 未払法人税等 | 79,416 | 194,038 |
| 未払消費税等 | 44,602 | 48,274 |
| 未払費用 | 59,998 | 63,326 |
| 預り金 | 13,433 | 13,923 |
| 賞与引当金 | 215,000 | 215,000 |
| 役員賞与引当金 | 42,000 | 42,000 |
| 設備関係支払手形 | 43,640 | 42,537 |
| その他 | 0 | — |
| 流動負債合計 | 6,717,748 | 6,575,371 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 70,630 | 114,936 |
| 退職給付引当金 | 635,556 | 686,465 |
| 役員退職慰労引当金 | 364,563 | 372,188 |
| 繰延税金負債 | 113,533 | — |
| 固定負債合計 | 1,184,283 | 1,173,589 |
| 負債合計 | 7,902,032 | 7,748,960 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,848,846 | 1,848,846 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,469,608 | 1,469,608 |
| 資本剰余金合計 | 1,469,608 | 1,469,608 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 462,211 | 462,211 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 96,402 | 96,029 |
| 別途積立金 | 7,100,000 | 7,100,000 |
| 繰越利益剰余金 | 1,106,040 | 1,323,394 |
| 利益剰余金合計 | 8,764,654 | 8,981,636 |
| 自己株式 | △40,436 | △40,534 |
| 株主資本合計 | 12,042,673 | 12,259,556 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 808,525 | 423,977 |
| 評価・換算差額等合計 | 808,525 | 423,977 |
| 純資産合計 | 12,851,198 | 12,683,534 |
| 負債純資産合計 | 20,753,230 | 20,432,494 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 24,221,421 | 23,155,954 |
| 売上原価 | 20,888,099 | 20,031,529 |
| 売上総利益 | 3,333,322 | 3,124,424 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,736,139 | 2,699,118 |
| 営業利益 | 597,183 | 425,305 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 65,920 | 50,071 |
| その他 | 47,053 | 103,456 |
| 営業外収益合計 | 112,973 | 153,528 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,880 | 2,728 |
| その他 | 1,225 | 926 |
| 営業外費用合計 | 4,106 | 3,654 |
| 経常利益 | 706,050 | 575,179 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 466 |
| 投資有価証券売却益 | — | 176,368 |
| その他 | 8,000 | 11,490 |
| 特別利益合計 | 8,000 | 188,324 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 1,264 | 2,923 |
| その他 | — | 1,016 |
| 特別損失合計 | 1,264 | 3,939 |
| 税引前当期純利益 | 712,785 | 759,564 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 295,205 | 316,568 |
| 法人税等調整額 | 22,072 | 1,950 |
| 法人税等合計 | 317,278 | 318,519 |
| 当期純利益 | 395,506 | 441,044 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 1,848,846 | 1,469,608 | 1,469,608 | 462,211 | 94,443 | 6,900,000 | 1,162,274 | 8,618,929 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | △25,711 | △25,711 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 1,848,846 | 1,469,608 | 1,469,608 | 462,211 | 94,443 | 6,900,000 | 1,136,562 | 8,593,217 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △224,069 | △224,069 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | | | | | 1,959 | | △1,959 | — |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | | | | — |
| 別途積立金の積立 | | | | | | 200,000 | △200,000 | — |
| 当期純利益 | | | | | | | 395,506 | 395,506 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | 1,959 | 200,000 | △30,522 | 171,437 |
| 当期末残高 | 1,848,846 | 1,469,608 | 1,469,608 | 462,211 | 96,402 | 7,100,000 | 1,106,040 | 8,764,654 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|---------|------------|--------------|------------|------------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | △40,260 | 11,897,124 | 516,223 | 516,223 | 12,413,347 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | △25,711 | | | △25,711 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | △40,260 | 11,871,412 | 516,223 | 516,223 | 12,387,635 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △224,069 | | | △224,069 |
| 自己株式の取得 | △176 | △176 | | | △176 |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | | — | | | — |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | — | | | — |
| 別途積立金の積立 | | — | | | — |
| 当期純利益 | | 395,506 | | | 395,506 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | 292,301 | 292,301 | 292,301 |
| 当期変動額合計 | △176 | 171,261 | 292,301 | 292,301 | 463,562 |
| 当期末残高 | △40,436 | 12,042,673 | 808,525 | 808,525 | 12,851,198 |

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 1,848,846 | 1,469,608 | 1,469,608 | 462,211 | 96,402 | 7,100,000 | 1,106,040 | 8,764,654 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | | - |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 1,848,846 | 1,469,608 | 1,469,608 | 462,211 | 96,402 | 7,100,000 | 1,106,040 | 8,764,654 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △224,063 | △224,063 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | | | | | | | | - |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | △373 | | 373 | - |
| 別途積立金の積立 | | | | | | | | - |
| 当期純利益 | | | | | | | 441,044 | 441,044 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | △373 | - | 217,354 | 216,981 |
| 当期末残高 | 1,848,846 | 1,469,608 | 1,469,608 | 462,211 | 96,029 | 7,100,000 | 1,323,394 | 8,981,636 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|---------|------------|--------------|------------|------------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | △40,436 | 12,042,673 | 808,525 | 808,525 | 12,851,198 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | - | | | - |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | △40,436 | 12,042,673 | 808,525 | 808,525 | 12,851,198 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △224,063 | | | △224,063 |
| 自己株式の取得 | △98 | △98 | | | △98 |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | | - | | | - |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | - | | | - |
| 別途積立金の積立 | | - | | | - |
| 当期純利益 | | 441,044 | | | 441,044 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | △384,547 | △384,547 | △384,547 |
| 当期変動額合計 | △98 | 216,883 | △384,547 | △384,547 | △167,664 |
| 当期末残高 | △40,534 | 12,259,556 | 423,977 | 423,977 | 12,683,534 |